

経済開発研修活動

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月アジア経済研究所開発スクール(IDEAS)を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程(スクール研修1年、終了後成績優秀者は海外派遣1年)のみであったが、発展途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、発展途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程(スクール研修6カ月)を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は平成15年3月末現在、日本人研修生は第13期(在籍中)まで143名、外国人研修生は第12期まで終了し167名で、総数310名となっている。開発スクールを終了した日本人研修生課程の1期から11期までの卒業生は、米州開発銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、UNDP等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた12期までの外国人研修生は、帰国後、スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。(表 1～4参照)

平成14年度は、第11期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第12期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第13期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第12期外国人研修生の受け入れおよび授業、さらに、これまでにスクールにおける6カ月の研修を終えた海外研修生を対象とするフォローアップ研修(平成7年度開始)をインドネシアで実施した。

平成13年度から開始した開発経済共同研究推進事業(日本自転車振興会支援事業)では、わが国機械産業のグローバル化支援、国際産業ネットワーク構築への寄与を目的とした「機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械、金型産業を中心に」研究会を発足させた。

学長、学部長および事務局長

学 長：山澤逸平 (所長)

学 部 長：加賀美充洋(理事)

事務局長：恒石隆雄 (開発研修室長)

(1) 第11期日本人研修生海外留学の修了・就職

1 海外派遣の修了

平成13年8～9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに派遣中であった9名のうち引き続き在学中の3名を除く6名は所定のコースを修了し、帰国した。

2 就職等

海外留学終了後、日本貿易振興会、日本政策投資銀行、国際開発センター等に就職した。(表 4)

(2) 第12期日本人研修生後期授業・海外派遣

1 後期授業

平成14年4月から7月末までの間に、合計116コマ(1コマ90分、ただし海外客員教授による集中講義は2時間)の授業を行なった(表 5)。

2 海外派遣

平成14年度より海外派遣先を欧米だけでなくアジア諸国の大学院等へ拡大することとし、平成14年6月から12月にかけて、修了生8名のうち5名が欧米の3名がアジア諸国の大学院の「開発学」等の修士コースに留学した(表 3)。

留学先とコースはロンドン大学「開発管理」、マンチェスター大学「開発論」、ウェールズ大学スワンジー校「社会開発」、デューク大学「国際開発政策」、ブランダイス大学「国際経済・金融」、フィリピン大学「地域開発」、アジア経営大学院「開発」、シンガポール国立大学「経済学」である。

(3) 第13期日本人研修生の募集・授業

1 募 集

応募期間を平成14年5月13日から6月3日までとし、筆記試験を6月22日、面接試験を7月8日、9日にわたり実施した。願書提出者49名から10名を選抜した。

2 前期授業

平成14年9月から平成15年3月上旬までの間に、合計255コマの授業を行なった(表 6参照)。このうち4コース(計94コマ)は、外国人研修生との合同授業であり、経済数学、経済理論などに加え、これら4コースには試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。

(4) 第12期外国人研修生の募集・授業

1 募 集

平成14年度には、下記のように15カ国の政府機関から各1名、合計15名の開発行政官を研修生として選抜した。

バングラデシュ(人事省)、ブータン(ブータン研究所)、カンボジア(経済・財政省)、中国(対外貿易経済協力部)、インド(商工業省)、インドネシア(国家開発計画庁)、ラオス(計画・協力委員会)、モンゴル(財政・経済省)、ミャンマー(農業・灌漑省)、ネパール(国家計画委員会)、パキスタン(財務・経済問題省)、フィリピン(商工省)、タイ(国家経済社会開発庁)、ベトナム(中央銀行)。

2 授 業

平成14年10月から平成15年3月までの6カ月間に、合計161コマの授業を行なった。このうち4コース(計94コマ)は、日本人研修生との合同授業であり、レポート提出などによる成績評価を行なった。

3 研修旅行および国際交流

わが国の社会や産業の理解を目的として、国内見学(10回 地方見学3回・近郊見学7回)を実施した(表 8, 9)。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校において各国事情に関する講義、(財)千葉県国際交流センターとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭でのホームステイを行なった(表 10)。

(5) フォローアップ研修の実施

平成7年度から、研修修了生(外国人)を対象とした短期研修プログラムを開始した。平成14年度はインドネシアにおいてフォローアップセミナーおよびスタディツアーを開催し、カンボジア、インド、ミャンマー、パキスタン、ベトナムから各1名、フィリピン、タイから各2名、インドネシアから8名、計17名が参加した。フォローアップセミナーは国家開発計画庁(BAPPENAS)において「産業構造の再編と国際競争力強化」をテーマに開催し、インドネシア工業商業省のスダルマスト(Sudarmasto)部長、愛知大学の山本一巳教授による基調講演の後、研修参加者による各国報告、討議を行なった。スタディツアーでは、ジャカルタおよびバンドゥン近郊の企業を視察した。事業の成果は“Industrial Restructuring and Enhancement of International Competitiveness in Asian Countries”(英文)にとりまとめられた。

(6) フォローアップ調査の実施

これまでの外国人研修生事業の活動評価と研修プログラムの改善を目的として、ベトナム、ラオス、インドネシアにおいて現地調査を実施した。

(7) 開発経済共同研究推進事業の実施

(事業の詳細は、54ページを参照)

1 研究会の発足・運営

わが国とアジア諸国における機械産業の現状と新たなアライアンスのあり方に関する研究を実施するため「機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械、金型産業を中心に」研究会を発足させた。

2 海外研究機関との共同研究

韓国、中国、台湾、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インド各国の業界団体、研究機関等と共同研究を実施するとともに、各共同研究機関と共同で現地調査を実施した。

3 講演会の開催

講演会「アジア地域の機械産業 自動車産業からみたビジネスチャンスと産業協力」を11月25日(月)国際交流基金国際会議場において研究会委員の他、中国・韓国から専門家を2名招へいして開催し、機械産業や製造業に従事する企業等から113名の参加を得た。

4 報告書の作成

当事業の報告書として以下の3点を刊行した。

“ The Die and Mould Industry in Asia, Result of the Joint Study ”

「アジアの工作機械・金型産業の海外委託調査結果」

「アジアの自動車・部品、金型、工作機械産業 産業連関と国際競争力」

表 1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期(1990/10~91/9)	13		
第2期(1991/10~92/9)	12	第1期(1991/10~92/3)	8
第3期(1992/10~93/9)	11	第2期(1992/10~93/3)	11
第4期(1993/10~94/9)	11	第3期(1993/10~94/3)	13
第5期(1994/10~95/9)	11	第4期(1994/10~95/3)	15
第6期(1995/10~96/9)	11	第5期(1995/10~96/3)	15
第7期(1996/10~97/9)	11	第6期(1996/10~97/3)	17
第8期(1997/10~98/9)	11	第7期(1997/10~98/3)	15
第9期(1998/10~99/9)	11	第8期(1998/10~99/3)	15
第10期(1999/10~2000/9)	11	第9期(1999/10~2000/3)	15
第11期(2000/9~2001/8)	11	第10期(2000/10~2001/3)	13
第12期(2001/9~2002/8)	9	第11期(2001/10~2002/3)	15
第13期(2002/9~2003/8)	10	第12期(2002/10~2003/3)	15
計	143		167

表 2 外国人研修生受入実績(1~12期)

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	12	モンゴル	10
ブータン	1	ミャンマー	10
カンボジア	6	ネパール	10
中国	15	パキスタン	7
インド	9	フィリピン	20
インドネシア	15	スリランカ	7
ラオス	6	タイ	23
マレーシア	6	ベトナム	10
		計	167

表 3 日本人研修生海外派遣先実績

第11期生（10名）	派遣数	第11期生（8名）	派遣数
イギリス		イギリス	
ロンドン大学教育研究所	1名	ロンドン大学（LSE）	1名
オックスフォード大学アントニーズカレッジ	1名	マンチェスター大学	1名
アメリカ		ウェールズ大学スワンジー校	1名
コーネル大学	2名	アメリカ	
カリフォルニア大学	1名	デューク大学	1名
ハーバード大学J.F.ケネディスクール	1名	ブランダイス大学	1名
南カリフォルニア大学レザンベンスクール	1名	フィリピン	
ジョージタウン大学	1名	フィリピン大学	1名
デューク大学国際開発研究所	1名	アジア経営大学院	1名
インシアード欧州経営大学院	1名	シンガポール	
		国立シンガポール大学	1名

表 4 日本人研修生就職先・進学実績

第10期生	実績	第11期生	実績
国際協力銀行（JBIC）	1名	KPMGピートマーウィック	1名
(財)国際開発センター（IDCJ）	1名	日本政策投資銀行	1名
日本貿易振興会（JETRO）	1名	日本貿易振興会（JETRO）	1名
前職復帰（会計検査院）	1名	日本国際協力センター	1名
オックスフォード大学博士課程	1名	前職復帰（会計検査院）	1名
コーネル大学修士課程	1名	外務省（インターン）	1名
		カリフォルニア大学博士課程	1名
		コーネル大学修士課程	1名
		ジョージタウン大学修士課程	1名

表 5 第12期日本人研修生課程後期講義実績(2002年4月~7月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
経済理論 マクロ経済学	国宗浩三	開発研究部	15 15
統計学 計量経済学	三尾寿幸	開発研究部	10 10
社会開発論 社会開発論	佐藤 寛 坂田正三	経済協力研究部主任研究員 地域研究第1部	24 2 2
環境と教育	Adriaan M. Verspoor	Education Development Consultant	10
環境と開発	小島道一 大塚健司 寺尾忠能	開発研究部 開発研究部 開発研究部	2 2 2
人口問題	早瀬保子 高橋秀行	経済協力研究部研究主幹 家族計画国際協力財団(JOICFP)国内事業部長	2 2
地域研究 イントロダクション 東アジア(中国)	福島光丘 佐々木智弘 大原盛樹	地域研究第1部長 地域研究第1部 地域研究第1部	37 1 2 2
東アジア(朝鮮半島) 南アジア	中川雅彦 井上恭子 小田尚也	地域研究第1部 研究コーディネーター 地域研究第1部	3 3 1
東南アジア	福島光丘 重富スバボン	地域研究第1部長 イデアス客員教授	2 3
中 東	松井和久 福田安志 間 寧	地域研究第1部副主任研究員 地域研究第2部長 地域研究第2部副主任研究員	2 4 1
ラテンアメリカ	岩崎葉子 米村明夫 星野妙子	地域研究第2部 研究コーディネーター 地域研究第2部主任研究員	1 2 2
アフリカ	宇佐見耕一 平野克己 武内進一	地域研究第2部主任研究員 地域研究第2部主任研究員 地域研究第2部副主任研究員	2 3 3
その他 英 語 ゼミナール	Paul Stacey 山形辰史	日米会話学院講師 開発研修室	30 20 10
合計コマ数			116

表 6 第13期日本人研修生課程前期講義実績(2002年9月~2003年3月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展(ディレクター:原田 泰)			27
日本経済の現状と政策課題 農業と地方経済	原田 泰 藤本彰三	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 東京農業大学国際食料情報学部教授	6 10

金融と財政 戦後日本の経済と政治	黒沢義孝 大内 穂	日本大学経済学部教授 秀明大学国際協力学部教授	7 4
東アジアの経済発展（ディレクター：樋田 満）			27
概 論	樋田 満	開発研究部長	2
韓 国	深川由起子	青山学院大学経済学部助教授	4
中 国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	5
台 湾	川上桃子	経済協力研究部	3
香 港	渡邊真理子	経済開発分析プロジェクト・チーム	3
The Development of Southeast Asian Economies	Raul V. Fabella	Dean, School of Economics, University of the Philippines	10
国際貿易政策と途上国への含意（ディレクター：山澤逸平）			22
国際投資貿易理論	山澤逸平	所長（開発スクール学長）	4
アジア太平洋地域の経済統合	山澤逸平	所長（開発スクール学長）	4
WTO and the Developing Countries	Zdenek Drabek	Counsellor, Economic Research and Analysis, World Trade Organization	10
日本の国際貿易政策	荒木一郎	経済産業研究所研究調整ディレクター	4
開発の諸問題（ディレクター：栗木レタンギエツプ）			18
プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学経営情報学部教授	8
Human Resources Develop- ment in Developing Countries	Francis Lethem	Director of Graduate Studies, Duke Center for International Development, Duke University	10
日本人研修生のみの履修科目			
地域研究（ディレクター：福島光丘）			34
イントロダクション	福島光丘	地域研究第1部長	1
東アジア（中国）	佐々木智弘	地域研究第1部	2
	大原盛樹	地域研究第1部	2
東アジア（朝鮮半島）	中川雅彦	地域研究第1部	2
南アジア	近藤則夫	地域研究第1部副主任研究員	2
	小田尚也	地域研究第1部	1
東南アジア	福島光丘	地域研究第1部長	2
	東 茂樹	地域研究第1部	2
	松井和久	地域研究第1部副主任研究員	2
	Chalong Suntravanich	Associate Professor, Faculty of Arts, Chulalongkorn University	4
中 東	福田安志	地域研究第2部長	2
	間 寧	地域研究第2部副主任研究員	1
	岩崎葉子	地域研究第2部	1
ラテンアメリカ	米村明夫	研究コーディネーター	2
	星野妙子	地域研究第2部主任研究員	2
	宇佐見耕一	地域研究第2部主任研究員	2
アフリカ	平野克己	地域研究第2部主任研究員	2
	武内進一	地域研究第2部副主任研究員	2
経済数学			24
予備的考察	植村仁一	開発研究部	6
線形代数	三尾寿幸	開発研究部	6
微分入門	野上裕生	開発研究部副主任研究員	6
最適化（ラグランジェアン）	小田尚也	地域研究第1部	6

統計学			15
経済統計	三尾寿幸	開発研究部	15
経済理論			48
ミクロ経済学 1	錦見浩司	開発研究部主任研究員	12
ミクロ経済学 2	伊藤成朗	開発研究部	16
マクロ経済学	石戸 光	開発研究部	20
その他			40
英 語	Paul Stacey Mark Haber	日米会話学院講師	20
ゼミナール	山形辰史	開発研究部	20
特別講義			
"Role of The World Bank, Social Development and the World Bank" 南々協力の展望	Michael M. Cernea 藤村建夫	Senior Advisor, The World Bank Senior Advisor on South-South Cooperation, UNDP	
アジア諸国におけるジェンダー問題とUNDPのプログラムについて	大崎麻子	Programme Manager, Bureau for Development Policy, UNDP	
"Emerging Trend in ASEAN Economies-Role of Japan"	Sylvano D. Mahiwo	Professor, Asian Center, University of the Philippines	
"East Asia's Dynamic Development Model and Korean's Experiences"	Ho Chul Lee	Economic Adviser, Office of the Senior Vice President and Chief Economist, The World Bank	
"International Education in Thailand"	Naris Chaiyasoot	Rector, Thammasat University	
		合計コマ数	255

表 7 第12期外国人研修生課程講義実績 (2002年9月~2003年3月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			
日本の経済発展 (ディレクター: 原田 泰)			27
日本経済の現状と政策課題	原田 泰	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	6
農業と地方経済	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
金融と財政	黒沢義孝	日本大学経済学部教授	7
戦後日本の経済と政治	大内 穂	秀明大学国際協力学部教授	4
東アジアの経済発展 (ディレクター: 樋田 満)			27
概 論	樋田 満	開発研究部長	2
韓 国	深川由起子	青山学院大学経済学部助教授	4
中 国	山本裕美	京都大学大学院経済学研究科教授	
台 湾	川上桃子	経済協力研究部	3
香 港	渡邊真理子	経済開発分析プロジェクト・チーム	3
ASEAN Economies	Raul V. Fabella	Dean, School of Economics, University of the Philippines	10

国際貿易政策と途上国への含意（ディレクター：山澤逸平）			22
国際投資貿易理論	山澤逸平	所長（開発スクール学長）	4
アジア太平洋地域の経済統合	山澤逸平	所長（開発スクール学長）	4
WTO and the Developing Countries	Zdenek Drabek	Counsellor, Economic Research and Analysis, World Trade Organization	10
日本の国際貿易政策	荒木一郎	経済産業研究所研究調整ディレクター	4
開発の諸問題（ディレクター：栗木レタンギエツプ）			18
プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学経営情報学部教授	8
Human Resources Development	Francis Lethem	Professor, Center for International Development Research, Duke University	10
外国人研修生のための履修科目			
日本の産業・経営			9
日本の産業政策史	三上喜貴	長岡技術科学大学計画経営系教授	5
日本の経営	宮島英昭	早稲田大学商学部教授	4
日本の経済協力			8
日本のODA	湯下博之	元フィリピン共和国特命全権大使	2
円借款とJBICの役割	小中铁雄	国際協力銀行開発金融研究所国際交流班課長	2
日本の対外技術協力とJICAの役割	加藤 宏	国際協力事業団アジア第一部計画課課長	2
日本の対アジア直接投資	鈴木 厚	海外調査部アジア大洋州課長	2
その他			50
開発経済学	山本一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
日本語	日本語講師	海外職業訓練協会	* 40
特別講義			
Role of The World Bank, Social Development and the World Bank, Cultural Heritage and Development	Michael M. Cernea	Senior Advisor, The World Bank	
南々協力の展望	藤村建夫	Senior Advisor on South-South Cooperation, UNDP	
アジア諸国におけるジェンダー問題とUNDPのプログラムについて	大崎麻子	Programme Manager, Bureau for Development Policy, UNDP	
"Emerging Trend in ASEAN Economies-Role of Japan"	Sylvano D. Mahiwo	Professor, Asian Center, University of the Philippines	
"East Asia's Dynamic Development Model and Korean's Experiences"	Ho Chul Lee	Economic Adviser, Office of the Senior Vice President and Chief Economist, The World Bank	
"International Education in Thailand"	Naris Chaiyasoot	Rector, Thammasat University	
合計コマ数			161

* 1コマ2時間

表 8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
千 葉 県	千葉県庁, 新日本製鐵君津製鉄所, 中滝研修センター	2002 .11 .14 ~ 11 .15
栃 木 県	鹿沼市役所, 上都賀農業協同組合 (財鹿沼市農業公社, 園芸農家, 日光自然博物館)	2003 . 1 .29 ~ 1 .30
広 島 県	マツダ(株), 広島商工会議所, (株)ミカサ, 筆の里工房	} 2003 . 3 .10 ~ 3 .13
京 都 府	(株)高本製作所, 京都市産業観光局, 渡文(株)	

表 9 近郊訪問

訪 問 先	訪問日
千葉県企業庁サテライトオフィス (幕張新都心)	2002 .10 . 2
国会議事堂, ジェトロビジネスサポートセンター, ジェトロビジネスライブラリー	2002 .10 . 9
東京モーターショー (幕張メッセ)	2002 .11 . 2
新江東清掃工場	2002 .11 . 6
日本銀行, 東京証券取引所	2002 .12 . 4
ヤマサ醤油銚子工場	2003 . 1 .15
国際食品・飲料展 (幕張メッセ)	2003 . 3 .14

表 10 外国人研修生による国際交流

千葉県内高校での訪問授業等 (幕張アジアアカデミー事業: 千葉県庁共催)

訪問先 (研修生出身国)	訪問日
千葉県立千葉商業高等学校 (ブータン, インド, ミャンマー)	2002 .11 . 7
千葉県立千葉商業高校 (全研修生)	2003 . 1 .11
習志野市立習志野高等学校 (バングラデシュ, ラオス, ネパール, スリランカ)	2003 . 2 . 4
渋谷教育学園幕張高等学校 (ベトナム, 中国)	2003 . 2 . 4
千葉県立千葉高等学校 (カンボジア, インドネシア, フィリピン, モンゴル, パキスタン, タイ)	2003 . 2 .12

ホームステイ (千葉県国際交流センター共催)

訪 問 先	訪問日
千葉県内ホストファミリー (14世帯)	2003 2 22 2 23